



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 江森 進 (TEL) 03-3779-8058
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	43,623	△1.2	3,810	△12.6	4,586	△2.6	3,016	21.3
2018年3月期第3四半期	44,135	△6.4	4,359	△27.5	4,706	△25.7	2,486	△57.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,979百万円(△49.2%) 2018年3月期第3四半期 3,896百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	35.55	—
2018年3月期第3四半期	29.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	94,110	52,183	55.2
2018年3月期	98,274	52,734	53.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 51,904百万円 2018年3月期 52,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	40.00	—	15.00	55.00
2019年3月期	—	15.00	—		
2019年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,600	0.6	5,200	△9.3	6,000	△0.3	3,700	△24.9	43.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	89,065,301株	2018年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	4,208,583株	2018年3月期	4,218,473株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	84,849,774株	2018年3月期3Q	84,847,046株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（海外：2018年1月1日～2018年9月30日、国内：2018年4月1日～2018年12月31日）においては、国内は、テーマパーク事業が好調で、特に東京都多摩市のサンリオピューロランドは、メルヘンシアターの「KAWAII KABUKI～ハローキティ一座の桃太郎～」、フェアリーランドシアターの「MEMORY BOYS～思い出を売る店～」、夏の「ピューロ夏フェス」、秋の「ピューロハロウィーンパーティ」が好評でした。物販事業では、上半期に台風や地震による自然災害が相次いだことから、地域によっては、インバウンドの減少や、一部地域店舗の営業休止などによる集客の減少の影響がありました。第3四半期連結会計期間においても、その影響が残りましたが、店頭イベントの実施やプロモーションの展開により国内需要の獲得に努めました。海外は、アジアでは中国、香港・マカオにおけるロイヤリティ収入が堅調に推移しました。欧米では、各子会社において回復に向けた施策に取り組んでいるものの業績回復が遅れております。

これらの結果として、売上高は436億円（前年同期比1.2%減）、営業利益は38億円（同12.6%減）となりました。営業外収益として投資事業組合運用益を3億円計上したこと等により、経常利益は45億円（同2.6%減）、特別利益に、米国子会社の固定資産に関してセールアンドリースバック取引が期前解約されたことに伴う、繰延収益の実現益による固定資産売却益5億円、投資有価証券売却益5億円、特別損失に投資有価証券評価損5億円、事業構造改善費用として米国子会社のリストラクチャリングに係る費用3億円等を計上し、法人税等合計で16億円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億円（同21.3%増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2018年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	266	265	△1	△0.4%	31	27	△4	△13.4%
	ロイヤリティ	71	72	1	1.6%				
	計	337	338	0	0.0%				
欧州	物販その他	0	0	△0	△25.5%	△1	△2	△0	—
	ロイヤリティ	15	13	△1	△9.9%				
	計	15	13	△1	△10.1%				
北米	物販その他	8	7	△1	△12.3%	△6	△7	△1	—
	ロイヤリティ	13	11	△1	△11.9%				
	計	21	18	△2	△12.0%				
南米	物販その他	0	0	△0	△1.0%	0	0	△0	△78.9%
	ロイヤリティ	6	3	△2	△36.1%				
	計	6	4	△2	△35.4%				
アジア	物販その他	5	6	0	6.0%	23	24	0	4.0%
	ロイヤリティ	54	55	0	1.5%				
	計	60	61	1	1.9%				
調整額		—	—	—	—	△4	△4	0	—
連結	物販その他	280	279	△1	△0.6%	43	38	△5	△12.6%
	ロイヤリティ	160	157	△3	△2.1%				
	計	441	436	△5	△1.2%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益（営業利益）には反映され

ております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高338億円（前年同期比微増）、営業利益27億円（同13.4%減）

物販事業は、7月以降、猛暑の影響や、台風、地震等の自然災害による一部地域店舗の営業休止などにより、インバウンドを含む集客の減少が売上に大きく影響しましたが、10月以降は、ハロウィーン、クリスマスなどのシーズンを強調した店舗環境づくりや、集客策としての店頭イベントの提案、実施、さらにはトップギフトシーズンに向けた商品提案やプロモーションの展開により国内需要を獲得することができました。その中でも、ケーブルバイトやクッションブランケットといった重点販売商品や、他社キャラクターとのコラボレーション商品などの販売施策が好評を博しました。その結果、既存店売上（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比100.0%となりました。今後については、伸長しているEコマースの一層の強化や、実店舗においてはバレンタイン、ホワイトデー、入園入学用品といったシーズン提案の強化や、新たなインバウンド施策を実施し、話題づくり、販売増に努めてまいります。

ライセンス事業は、商品化権ライセンスでは、12月まで続いた温暖な気候によるアパレル関連の不振はありましたが、サンリオキャラクターのワイド展開や、アニメ系コンテンツとのコラボレーション企画、『ハローキティ』45周年に向けた新企画が好調でした。企業向け企画では、品川区の観光大使に就任している『シナモロール』企画の拡充があります。区からの各種通達封筒への利用やマンホールデザインでの活用に加え、ふるさと納税の返礼品にオリジナルぬいぐるみが採用され、突出した申込み数がありました。また、杏林製薬株式会社のベビーグッズ消毒製品の「ミルトン」やクラシエホールディングス株式会社のシャンプーなどのドラッグアイテムが堅調でした。トピックスとしては大型商業施設「相模大野ステーションスクエア」のシーズン装飾に『アグレッシブ烈子』が採用され大きな反響がありました。

テーマパーク事業は、東京都多摩市のサンリオピューロランドは、入園者数が1,083千人（前年同期比6.9%増）と前年同期比69千人増加しました。前年3月からスタートした、松竹株式会社とのコラボレーションによるメルヘンシアターの新作「KAWAII KABUKI～ハローキティ一座の桃太郎～」が評判となり、さらに6月に、フェアリーランドシアターで前作に続き、株式会社ネルケプランニングとのコラボレーションによる男優だけの新作ミュージカル「MEMORY BOYS～思い出を売る店～」をスタートしたことが好調の要因となりました。また、夏季には、「ピューロ夏フェス」と題し内容を変え実施、9月からの「ピューロハロウィーンパーティ」も好評を博しました。さらに、福利厚生代行サービスなどを行っている企業向けの企画や当日券、ネット割引、国内及び海外代理店のeチケット販売などによる海外からのお客様も増加しました。しかしながら、株主優待券の利用期限を12月末から1月末に1か月延長したことの影響があったとみられ、第3四半期連結会計期間での入園者数は366千人と前年同期比微増でした。なお、1月の入園者数は株主優待券の利用期限を延長したことにより、大幅増員を見込んでおります。入園者増により、チケット売上、お土産などの商品売上、レストラン売上などのすべての売上高が前年同期に比べ増収となりました。さらに、コスプレやタレント出演といったイベントや対企業のバーゲン等の場所貸しによる売上も前年同期に比べ5割増加しました。

大分県のハーモニーランドでは、上半期は、西日本豪雨や台風の影響、記録的な猛暑などの影響がありましたが、入園者数は前年同期を13千人上回り、10月以降も台風などの大きな影響もなく、前年悪天候で伸び悩んだハロウィーンナイトやクリスマスといった各イベント開催日の集客も堅調に推移しましたので、入園者数は累計で359千人（前年同期比5.5%増）と18千人の増加となりました。売上は、商品売上においてシーズン毎のオリジナル商品等が伸長しました。通期に向けては、特に3月のイースターイベントに注力し、集客の増加を目指します。

その他の事業のロボット事業に関しては、海外の博物館向け恐竜ロボットや、H.I.Sグループの「変なホテル」の受付案内ロボット、スポーツシューズの耐久試験機の納品などが売上に貢献しました。

なお、国内事業全体の営業利益につきましては、海外からのマスターライセンス収入の減少等により前年同期を下回りました。

② 欧州：売上高13億円（前年同期比10.1%減）、営業損失2億円（同74百万円損失増）

欧州では、主要諸国及び中近東、東欧におきましても、売上は依然厳しく、家庭用品をはじめ各ライセンスカテゴリーにおいて前年を下回る状況です。『ミスターメン リトルミス』のアジア展開におきましては、中国における新代理店との契約がまとまり、今後の中国本土でのさらなる伸長を目指します。販売費及び一般管理費では、英国の販売代理店との契約を解除し、直接営業に切り替えたことによる販売手数料の減少が営業利益に寄与したものの、営業面での厳しい状況は続いておりますが、有名YouTuberなどインフルエンサーを活用したマーケティングを行い、有名ブランドとのコラボレーションや大手ファストファッションとの取り組みを強化し、主要カテゴリーであるソフトラインの底上げを図ってまいります。

③ 北米：売上高18億円（前年同期比12.0%減）、営業損失7億円（同1億円損失増）

米国では、サンフランシスコの子会社の本社、倉庫設備及び賃貸施設の売却に伴い、賃貸収入が無くなりましたが、物販では、直営店売上、EC事業売上が前年同期実績を大きくクリアしました。ライセンス売上では、ConverseやPUMAとのコラボレーションが貢献したものの、主要カテゴリーであるアパレルやヘルス&ビューティにおいて前年を大きく下回りました。キャラクター別では、4月からNetflixで配信が始まり、反響を呼んでいる『アグレッシブ烈子 (Aggretsuko)』やミックスキャラクターの提案が好調ですが、『ハローキティ』や『ぐでたま』の売上減を補うには至りませんでした。今後もグローバルなライセンスの拡大とともに、既存ライセンスのフォローアップを続けてまいります。

④ 南米：売上高4億円（前年同期比35.4%減）、営業利益14百万円（同78.9%減）

南米地域は、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルーといった主要諸国が不調で、減収減益となりました。ブラジルでは、当連結会計期間においてアパレルやヘルス&ビューティが好調でしたが、当連結結果計期間の落ち込みをカバーするには至りませんでした。メキシコではヘルス&ビューティや文房具が好調でしたが、他のカテゴリーは全般に不調でした。今後も、小売業者との直接ライセンス取引や、SNSや空間ライセンス施設を通じたキャラクターの露出を行ってまいります。

⑤ アジア：売上高61億円（前年同期比1.9%増）、営業利益24億円（同4.0%増）

香港では、香港・マカオ市場が引き続き好調に推移しました。香港老舗テーマパークとの新規取組、ドラッグストア等大手流通との販促キャンペーンや、金融機関との取り組みが貢献しました。前連結会計年度において、高成長を遂げたタイにつきましては、ヘルス&ビューティが好調も、大手メーカーやコンビニエンスストアとのキャンペーン関連売上の大幅減少により苦戦しました。フィリピン、インドネシア、ベトナムにつきましては、まだ市場規模は小さいですが、前年同期実績をクリアしました。

台湾では、商品化権ライセンスの主要カテゴリーである、アパレル、家庭用品が好調でした。また、ファミリーマートやセブンイレブン等のコンビニエンスストアとの取り組みが好調でしたが、前年実績が高かった食品カテゴリーや、イベント等は前年同期を下回りました。

韓国では、ヘルス&ビューティや食品カテゴリーが売上に貢献しましたが、家庭用品や、企業プロモーション等前年好調であった企業特販の落ち込み等により、業績が前年同期を下回りました。

中国では、空間ライセンス事業が堅調に推移しております。商品化権ライセンスでは、アクセサリー関連、ヘルス&ビューティ関連においての主要ライセンスの落ち込みにより苦戦しておりますが、中国最大手スポーツブランドの子供服を中心にアパレルが好調で業績を牽引しました。また、上期苦戦していた企業特販でも広告代理店との連携でノベルティプロモーションを実施し前年同期実績を超えることができました。

キャラクターの多様化では、中国においてアパレルの展開が好調な『バッドばつ丸』や『ぐでたま』、韓国ではアニメのヒットにより『リルリルフェアリアル』、台湾では『マイメロディ』、その他地域で『ポムポムプリン』『シナモロール』『リトルツインスターズ』の伸長が、『ハローキティ』以外のキャラクターの構成比増に貢献しました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	8,452	51	8,503	△347
(前年同期比増減%)	△13.0	△20.6	△13.0	—
英国 千GBP	2,948	36	2,984	△512
(前年同期比増減%)	△20.8	△90.1	△27.1	—
北米 千USD	10,475	6,740	17,215	△6,910
(前年同期比増減%)	△10.0	△10.2	△10.1	—
ブラジル 千BRL	13,002	386	13,388	459
(前年同期比増減%)	△25.8	△9.3	△25.4	△76.2
チリ 千CLP	—	15,018	15,018	1,935
(前年同期比増減%)	—	—	△29.4	—
香港 千HKD	99,187	51,595	150,782	53,611
(前年同期比増減%)	0.1	7.9	2.7	7.9
台湾 千NTD	257,676	53,476	311,152	91,625
(前年同期比増減%)	1.3	△5.6	0.0	△6.6
韓国 千KRW	5,733,436	217,600	5,951,036	1,153,743
(前年同期比増減%)	△8.9	△2.3	△8.7	△27.1
上海 千CNY	145,737	47,506	193,244	69,515
(前年同期比増減%)	6.7	△25.9	△3.7	9.8

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は941億円で前連結会計年度末比41億円減少しました。資産の部の主な減少項目は現金及び預金16億円、受取手形及び売掛金8億円、未収入金4億円、建物及び構築物3億円、投資有価証券5億円、投資その他の資産のその他5億円です。

負債の部は419億円で36億円減少しました。主な減少項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）10億円、未払法人税等10億円、退職給付に係る負債11億円、固定負債のその他7億円です。主な増加項目は支払手形及び買掛金が7億円です。純資産の部は、退職給付に係る調整累計額5億円、親会社株主に帰属する四半期純利益30億円の増加に対し、配当金の支払による利益剰余金25億円の減少、その他有価証券評価差額金5億円、為替換算調整勘定10億円の減少により521億円と5億円減少しました。自己資本比率は55.2%で前連結会計年度末比1.8ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2018年5月11日に公表しましたように、当連結会計年度を初年度とする、3ヶ年の中期経営計画『Marketing Innovation Project 2021』をスタートさせました。“ソーシャル・コミュニケーション・ギフトビジネスの会社として戦略的なグローバル企業に変革する”ことを目指しております。

海外事業における欧州、米州両地域における業績回復の見通しは、期初計画に対し遅れている一方、国内事業では、テーマパーク事業は引き続き好調に推移しております。今後とも中国の景気の動向や、来日観光客の動静により業績が左右される可能性はありますが、引き続き中期経営計画の各施策を推進し、初年度の営業利益目標、そして最終年度の営業利益目標の達成を目指しております。

なお、連結業績予想に変更はありませんので、当期末の配当につきましては、計画通り15円の配当を予定しております。

(参考) 海外地域別損益～第3四半期の3期推移

(単位:百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2016/12	2017/12	増減率 (%)	2018/12	増減率 (%)	2016/12	2017/12	増減率 (%)	2018/12	増減率 (%)
欧州	ドイツ	1,951	1,218	△37.6	1,106	△9.2	△291	△61	—	△45	—
	英国	334	306	△8.3	264	△13.8	△50	△84	—	△175	—
	小計	2,285	1,525	△33.3	1,371	△10.1	△341	△146	—	△220	—
北米	米国	3,018	2,145	△28.9	1,887	△12.0	△328	△637	—	△759	—
南米	ブラジル・チリ	721	635	△11.8	410	△35.4	181	68	△62.5	14	△78.9
アジア	香港	2,443	2,162	△11.5	2,108	△2.5	858	818	△4.7	851	4.0
	台湾	1,136	1,046	△7.9	1,069	2.2	367	360	△2.0	337	△6.4
	韓国	715	639	△10.7	597	△6.6	161	156	△3.5	116	△25.3
	中国	1,981	2,185	10.3	2,374	8.6	866	1,044	20.6	1,169	11.9
	小計	6,277	6,034	△3.9	6,149	1.9	2,254	2,379	5.6	2,474	4.0
合計		12,302	10,340	△15.9	9,819	△5.0	1,766	1,663	△5.8	1,508	△9.3

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,290	42,593
受取手形及び売掛金	7,824	7,019
商品及び製品	4,069	4,623
仕掛品	26	63
原材料及び貯蔵品	116	255
未収入金	880	431
その他	737	678
貸倒引当金	△74	△103
流動資産合計	57,871	55,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,876	5,545
土地	8,487	8,484
その他(純額)	2,065	1,924
有形固定資産合計	16,430	15,953
無形固定資産	3,905	3,581
投資その他の資産		
投資有価証券	11,513	11,007
繰延税金資産	2,890	2,781
その他	6,934	6,432
貸倒引当金	△1,305	△1,242
投資その他の資産合計	20,033	18,978
固定資産合計	40,368	38,514
繰延資産	33	34
資産合計	98,274	94,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,563	5,283
短期借入金	6,737	6,468
未払法人税等	1,564	546
賞与引当金	491	166
返品調整引当金	94	28
株主優待引当金	50	13
ポイント引当金	90	88
事業構造改善引当金	—	378
その他	10,914	10,003
流動負債合計	24,506	22,977
固定負債		
社債	3,263	2,470
長期借入金	7,523	8,165
退職給付に係る負債	6,149	5,011
その他	4,097	3,303
固定負債合計	21,033	18,950
負債合計	45,539	41,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,423	3,409
利益剰余金	53,779	54,250
自己株式	△11,789	△11,762
株主資本合計	55,413	55,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△219	△783
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	247	△776
退職給付に係る調整累計額	△2,947	△2,431
その他の包括利益累計額合計	△2,921	△3,993
非支配株主持分	243	278
純資産合計	52,734	52,183
負債純資産合計	98,274	94,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	44,135	43,623
売上原価	15,368	15,522
売上総利益	28,767	28,101
返品調整引当金繰入額	8	—
返品調整引当金戻入額	—	66
差引売上総利益	28,759	28,167
販売費及び一般管理費	24,399	24,357
営業利益	4,359	3,810
営業外収益		
受取利息	409	334
受取配当金	118	118
為替差益	45	66
投資事業組合運用益	—	332
その他	156	190
営業外収益合計	729	1,043
営業外費用		
支払利息	127	76
支払手数料	100	169
支払補償費	92	—
その他	61	21
営業外費用合計	382	267
経常利益	4,706	4,586
特別利益		
固定資産売却益	3	553
投資有価証券売却益	545	502
その他	—	13
特別利益合計	548	1,069
特別損失		
固定資産処分損	18	12
投資有価証券評価損	—	515
減損損失	17	12
事業構造改善費用	—	366
その他	—	15
特別損失合計	35	922
税金等調整前四半期純利益	5,219	4,733
法人税、住民税及び事業税	1,695	1,531
過年度法人税等	1,176	—
法人税等調整額	△170	151
法人税等合計	2,701	1,683
四半期純利益	2,518	3,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,486	3,016

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,518	3,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	△564
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	459	△1,022
退職給付に係る調整額	481	515
その他の包括利益合計	1,378	△1,070
四半期包括利益	3,896	1,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,872	1,944
非支配株主に係る四半期包括利益	24	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,794	1,525	2,145	635	6,034	44,135	—	44,135
(うちロイヤリティ売上高)	(7,150)	(1,508)	(1,307)	(621)	(5,456)	(16,044)	(—)	(16,044)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,517	19	4	1	1,334	5,876	△5,876	—
(うちロイヤリティ売上高)	(4,357)	(19)	(—)	(—)	(0)	(4,376)	(△4,376)	(—)
計	38,311	1,544	2,149	636	7,368	50,011	△5,876	44,135
セグメント利益又は損失(△)	3,149	△146	△637	68	2,379	4,812	△452	4,359

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △452百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,804	1,371	1,887	410	6,149	43,623	—	43,623
(うちロイヤリティ売上高)	(7,266)	(1,358)	(1,151)	(397)	(5,537)	(15,711)	(—)	(15,711)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,267	19	5	0	1,081	5,375	△5,375	—
(うちロイヤリティ売上高)	(4,049)	(19)	(—)	(—)	(0)	(4,069)	(△4,069)	(—)
計	38,072	1,390	1,893	411	7,231	48,999	△5,375	43,623
セグメント利益又は損失(△)	2,725	△220	△759	14	2,474	4,234	△424	3,810

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △424百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。